



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京テアトル株式会社

コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 松岡 毅

TEL 03-3561-8325

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,079	7.1	388	60.9	455	44.1	399	84.1
27年3月期第3四半期	11,275	△3.6	241	333.3	316	751.3	217	△86.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 333百万円 (26.8%) 27年3月期第3四半期 262百万円 (△9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	5.06	—
27年3月期第3四半期	2.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第3四半期	24,549	—	14,155	—	57.7	—	179.30	
27年3月期	24,079	—	13,917	—	57.8	—	176.31	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 14,155百万円 27年3月期 13,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	3.9	260	10.8	270	△19.2	200	△38.1	2.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	80,130,000 株	27年3月期	80,130,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,193,765 株	27年3月期	1,193,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	78,936,379 株	27年3月期3Q	78,936,953 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成28年3月期第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日、以下「当四半期（累計）」といいます。）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

当四半期（累計）におけるわが国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調にありますが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや個人消費の持ち直しに足踏みが見られる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当四半期（累計）の連結業績は、不動産販売事業が大幅な増収となったことなどから、売上高は12,079百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は388百万円（前年同期比60.9%増）、経常利益は455百万円（前年同期比44.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は399百万円（前年同期比84.1%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	11,275	12,079	+803
営業利益	241	388	+146
経常利益	316	455	+139
親会社株主に帰属する四半期純利益	217	399	+182

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴う事業管理区分の変更に伴い、従来「映像関連事業」に含まれておりました株式会社メディアボックスを「その他事業」に移管しております。前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

また、当社は「その他事業」に区分されていた有限会社ディーワンエンタープライズの全株式を、平成27年9月1日をもって売却したことにより、同社を当社グループから除外しております。

■セグメント別売上高（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	1,953	2,490	+537
飲食関連事業	4,312	4,536	+224
不動産関連事業	3,533	4,318	+785
その他事業	1,476	733	△742
計	11,275	12,079	+803

■セグメント別営業利益（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	△41	79	+121
飲食関連事業	75	74	△0
不動産関連事業	549	745	+196
その他事業	96	19	△77
調整額	△438	△531	△93
計	241	388	+146

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『人生スイッチ』『恋人たち』『イニシエーション・ラブ』等が好成績を収めたことから前年同期比で増収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、9館23スクリーンです。

(映画配給事業)

シリーズ27作目となる『それいけ!アンパンマン ミージャと魔法のランプ』が当社配給後、シリーズ史上最高の興行収入を記録したほか、『百日紅~Miss HOKUSAI~』『映画かいけつゾロリ うちゅうの勇者たち』等が好成績を収めたことから前年同期比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

積極的な企画提案により、既存クライアントからの受注量が増加するとともに新規顧客の開拓が成果をあげたことから前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は2,490百万円(前年同期比27.5%増)となり、営業利益は79百万円(前年同期は営業損失41百万円)となりました。

<飲食関連事業>**(飲食事業)**

飲食事業は、前年度に出店した地中海パール「アオヤマ・マルマーレ」、焼鳥専門店チェーン「串鳥」岩見沢店、串鳥のワイン酒場「TANTO」が当四半期(累計)にフル稼働したことに加え、平成27年7月8日に開店した「串鳥」千歳駅前店の売上が加算されたことから前年同期比で増収となりました。

なお、平成27年9月に洋菓子店「パティスリー西洋銀座」日本橋三越本店を閉店いたしました。

当四半期末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	35	36	+1
串焼専門店「串鳥番外地」他	3	3	±0
都内ダイニング&バー	6	6	±0
飲食店 合計	44	45	+1
惣菜・洋菓子店 合計	4	3	△1

以上の結果、飲食関連事業の売上高は4,536百万円(前年同期比5.2%増)となりましたが、焼鳥専門店チェーン「串鳥」において人材確保のために経費が増加したことから営業利益は74百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸管理事業)**

賃貸不動産は引き続き高い稼働率を維持しているものの、賃貸商業施設運営事業を終了したことから前年同期比で減収となりました。

(不動産販売事業)

中古マンション等の再生販売が好調に推移したこと、中古マンションの取得からリノベーションまでをお手伝いするサービス「リノまま」の契約件数が伸びたこと、さらにビルの改修工事を受注したことなどから前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は4,318百万円(前年同期比22.2%増)となり、営業利益は745百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

<その他事業>

レジャーホテル事業は事業所数が減少したため前年同期比で減収となり、サービス事業は競合が激化したことから前年同期比で大幅な減収となりました。また、当四半期(累計)より当セグメントに変更した株式会社メディアボックスは実質的に営業活動を終了したことから前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は733百万円（前年同期比50.3%減）となり、営業利益は19百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

なお、当社はレジャーホテル事業を行ってきた有限会社ディーワンエンタープライズの全株式を平成27年9月1日をもって売却いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

流動資産は、受取手形及び売掛金や販売用不動産が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等により、前年度末と比較し298百万円減少し6,027百万円となりました。

固定資産は、時価下落により投資有価証券が減少したものの、有形固定資産が取得により増加したこと等により、前年度末と比較し769百万円増加し、18,522百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し470百万円増加し24,549百万円となりました。

（負債の部）

負債の部は、履行により資産除去債務が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により前年度末と比較し232百万円増加し10,394百万円となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し238百万円増加し14,155百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産の計上区分の変更)

従来、製作委員会等への出資に係る支出は、固定資産の投資その他の資産「その他」に計上しておりましたが、
当第1四半期連結会計期間より流動資産「商品」に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業
における配給事業において、映画制作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして製作委員会等への
出資を再開するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の流動資産「商品」が48,214千円増加し、固定資産の投
資その他の資産「その他」が同額減少しております。

(収益及び費用の計上区分の変更)

従来、製作委員会等への出資に係る収益及び対応する費用は、相殺した上で営業外損益として計上しておりました
が、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、映像
関連事業において映画制作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして製作委員会等への出資を再開
するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「売上高」が9,042千円、「売上原価」が
18,998千円それぞれ増加し、営業外費用「その他」が9,956千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,666	2,171,064
受取手形及び売掛金	253,160	375,213
商品	82,899	122,117
販売用不動産	926,217	1,443,469
貯蔵品	18,105	21,607
繰延税金資産	45,030	40,314
買取債権	1,438,807	1,393,442
その他	858,675	835,272
貸倒引当金	△358,972	△374,765
流動資産合計	6,326,590	6,027,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,921,419	5,132,948
機械装置及び運搬具(純額)	65,575	59,508
工具、器具及び備品(純額)	217,368	200,035
土地	9,102,828	9,946,013
リース資産(純額)	114,715	99,578
建設仮勘定	21,384	51,240
有形固定資産合計	14,443,290	15,489,325
無形固定資産		
借地権	39,207	39,207
ソフトウェア	53,018	44,406
リース資産	1,311	883
その他	4,153	4,050
無形固定資産合計	97,691	88,548
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,438	2,178,936
長期貸付金	1,160	825
差入保証金	616,637	448,719
繰延税金資産	103,362	108,458
その他	397,021	385,895
貸倒引当金	△193,622	△178,509
投資その他の資産合計	3,211,997	2,944,325
固定資産合計	17,752,980	18,522,199
資産合計	24,079,571	24,549,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,121	1,002,127
短期借入金	60,000	155,000
1年内償還予定の社債	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	594,302	667,655
リース債務	24,745	24,678
未払金	287,208	343,606
未払法人税等	59,595	66,437
前受金	145,071	227,501
繰延税金負債	895	1,231
賞与引当金	152,195	82,023
資産除去債務	129,452	-
その他	498,331	428,708
流動負債合計	2,886,918	2,998,970
固定負債		
社債	-	180,000
長期借入金	2,529,786	2,571,027
リース債務	99,568	83,744
長期末払金	12,534	9,703
長期預り保証金	2,048,239	2,019,045
繰延税金負債	813,941	730,366
再評価に係る繰延税金負債	898,503	896,281
役員退職慰労引当金	59,473	55,648
退職給付に係る負債	705,757	741,154
資産除去債務	107,363	108,299
固定負債合計	7,275,169	7,395,270
負債合計	10,162,088	10,394,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,641,195	3,943,641
自己株式	△237,206	△237,239
株主資本合計	11,694,277	11,996,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,081	466,660
土地再評価差額金	1,690,123	1,692,346
その他の包括利益累計額合計	2,223,205	2,159,007
純資産合計	13,917,482	14,155,696
負債純資産合計	24,079,571	24,549,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,275,325	12,079,299
売上原価	7,732,151	8,225,600
売上総利益	3,543,173	3,853,698
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,556	154,253
広告宣伝費	30,043	36,382
人件費	1,832,558	1,950,795
賞与引当金繰入額	54,597	56,716
退職給付費用	56,878	54,416
賃借料	262,360	272,107
水道光熱費	145,177	153,754
貸倒引当金繰入額	70,293	15,808
その他	690,420	771,274
販売費及び一般管理費合計	3,301,888	3,465,509
営業利益	241,284	388,189
営業外収益		
受取利息	284	222
受取配当金	61,455	64,005
協賛金収入	18,335	10,503
貸倒引当金戻入額	17,977	15,128
投資有価証券売却益	-	1,649
その他	18,470	14,481
営業外収益合計	116,523	105,990
営業外費用		
支払利息	37,400	37,173
借入関連費用	2,095	970
その他	2,177	387
営業外費用合計	41,673	38,531
経常利益	316,135	455,648
特別利益		
受取解約違約金	600	-
関係会社株式売却益	-	41,750
特別利益合計	600	41,750

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別損失		
特別退職金	-	11,340
固定資産除却損	5,045	15,501
解約違約金	-	21,000
特別損失合計	5,045	47,841
税金等調整前四半期純利益	311,689	449,556
法人税、住民税及び事業税	136,515	94,686
法人税等調整額	△41,945	△44,858
法人税等合計	94,569	49,828
四半期純利益	217,120	399,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,120	399,728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	217,120	399,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,745	△66,421
その他の包括利益合計	45,745	△66,421
四半期包括利益	262,866	333,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,866	333,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成27年12月9日開催の取締役会で、当社のマンション管理事業を株式会社東京建物アメニティサポートに承継する会社分割（簡易吸収分割）を行うことを決議し、平成27年12月11日付で分割契約を締結いたしました。また、平成28年2月10日に、当社のマンション管理事業を分割会社、株式会社東京建物アメニティサポートを分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）を実施いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社東京建物アメニティサポート

② 分離した事業の内容

当社のマンション管理事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、映像関連事業、飲食関連事業、不動産関連事業の3つを基幹事業と位置付け、成長性の高い事業へ経営資源を集中することで成長を図ることを中長期的な経営戦略としております。マンション管理事業については、事業規模が小さく独自の拡大が難しいと判断し、成長発展させることができる会社へ外部移管することといたしました。

④ 事業分離日

平成28年2月10日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする簡易吸収分割

(2) 実施する予定の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき会計処理を行う予定です。

なお、当該吸収分割に係る移転損益は現在算定中です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産関連事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	124,579千円
営業利益	1,208千円